



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 エムビーエス
コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 貴士
(氏名) 栗山 征樹
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日
TEL 0836-37-6585

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	2,114	14.4	209	20.2	240	15.9	164	6.0
27年5月期	1,849	8.0	174	14.7	207	24.9	154	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	233.52	—	14.5	10.6	9.9
27年5月期	256.13	—	19.4	10.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	2,396	1,369	57.0	1,878.49
27年5月期	2,135	896	41.9	1,481.43

(参考) 自己資本 28年5月期 1,366百万円 27年5月期 896百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	△112	△109	243	584
27年5月期	321	△87	△39	562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,021	17.8	83	3.8	99	1.0	65	6.6	90.03
通期	2,400	13.5	250	19.6	277	15.4	183	11.6	251.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	727,500 株	27年5月期	619,500 株
28年5月期	— 株	27年5月期	14,400 株
28年5月期	703,421 株	27年5月期	605,100 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(重要な会計方針)	22
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(持分法損益等)	41
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格、金融市場の混乱等から、依然として、先行きに対する不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに伴う発注に期待感があるものの公共投資は減少傾向が続くと予想され、資材価格や労務費等の建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに平成27年6月に埼玉支店(埼玉県)、福山支店(広島県)、下関支店(山口県)、同年9月に久留米支店(福岡県)、平成28年3月に名古屋支店(愛知県)を設置するとともに、既存店におけるパートナー(工務店等)との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注推進の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、2,114,524千円(前年同期比14.4%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、事業拡大に備えた施工・営業社員の採用、支店開設費用の発生等により、209,238千円(同20.2%増)となりました。経常利益は、太陽光発電の売電収入32,853千円、外国社債に関する有価証券利息14,030千円、助成金収入15,061千円、減価償却費21,387千円、株式交付費8,153千円の計上等により、240,422千円(同15.9%増)となりました。当期純利益は、法人税等の計上により、164,261千円(同6.0%増)となりました。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は1,948,646千円(前年同期比19.0%増)、セグメント利益は347,514千円(同19.0%増)となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、関東地域(5支店)758,789千円(同9.0%増)、中京地域(1支店)410千円(当事業年度設置のため前年実績無し)、関西地域(1支店)130,324千円(同36.8%増)、中国地域(5支店)762,616千円(同30.5%増)、九州地域(2支店)296,505千円(同13.1%増)となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事・改修工事等が減少したため、売上高は164,074千円(前年同期比19.3%減)、セグメント利益は15,926千円(同37.1%減)となりました。

(その他)

FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の減少により、売上高は1,802千円(前年同期比76.8%減)、セグメント利益は506千円(同80.8%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は消費税の増税が先送りされるとともに日銀の金融緩和政策がされ、また為替の変動や海外経済の減速等から、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー(工務店等)との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は2,400百万円(前期比13.5%増)、営業利益250百万円(同19.6%増)、経常利益277百万円(同15.4%増)、当期純利益183百万円(同11.6%増)を見込んでおります。

(売上高)

ホームメイキャップ事業(スケルトン工法による施工含む。)については、本店及び各支店による過去の受注推移及び個別の営業事情等と既存店の過去立ち上げ実績を参考にした、新規支店による予想の積み上げにより、2,180,000千円(前期比11.9%増)を予想しております。なお、店別の予想集計にあたっては、当社の受注先であるパートナー(工務店等)ごとにヒアリングを実施しております。

建築工事業については、本店のみが行っており、過去受注動向及び個別営業事情等を勘案して、220,000千円(同34.1%増)を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、事業ごとに、店別の売上原価率の過去実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は1,458,741千円(前期比11.3%増)、建築工事業は176,000千円(同37.2%増)を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業721,259千円(同13.0%増)、建築工事業44,000千円(同23.0%増)を予想しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去実績や今後の購買戦略等(中期的な事業拡大を図るための新卒採用及び中途採用費、全国対応を目指した支店開設費等)を考慮して、515,258千円(前期比10.7%増)を予想しております。

これにより、営業利益は、250,001千円(同19.5%増)を予想しております。

(経常利益)

営業外収益については、収益項目ごとに、過去実績等(外貨運用のための外貨建て社債による利息収入、太陽光発電収入等)を勘案し、62,803千円(前期比8.6%減)を予想しております。営業外費用については、費用項目ごとに、過去実績等(通常運転資金に充当する借入金の支払利息、太陽光発電システムの減価償却等)を勘案し、35,233千円(同6.1%減)を予想しております。

これにより、経常利益は、277,571千円(同15.5%増)を予想しております。

(税引前当期純利益)

現時点において、量的に見込まれている特別損失及び特別利益はありません。

これにより、税引前当期純利益は、277,571千円(前期比15.9%増)を予想しております。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、183,197千円(前期比11.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,227,787千円（前事業年度末1,017,984千円）であり、前事業年度末と比較し209,803千円増加致しました。その主な要因は、完成工事未収入金の増加（前事業年度末より95,046千円の増加）、未成工事支出金の増加（同55,484千円の増加）、受取手形の増加（同24,262千円の増加）、現金及び預金の増加（同21,760千円の増加）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,168,215千円（前事業年度末1,117,699千円）であり、前事業年度末と比較し50,516千円増加致しました。その主な要因は、機械装置費の増加（前事業年度末より73,443千円の増加）、保険積立金の増加（同21,233千円の増加）、投資有価証券の評価替えによる減少（同57,058千円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、620,849千円（前事業年度末729,862千円）であり、前事業年度末と比較し109,012千円減少致しました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末より57,417千円の減少）、工事未払金の減少（同43,158千円の減少）、未払消費税等の減少（同22,264千円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、406,152千円（前事業年度末509,409千円）であり、前事業年度末と比較し103,257千円減少致しました。その主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末より81,634千円の減少）、長期繰延税金負債の減少（同28,696千円の減少）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,369,000千円（前事業年度末896,411千円）であり、前事業年度末と比較し472,588千円増加致しました。その主な要因は、公募増資による資本金150,152千円及び資本準備金150,152千円の増加、繰越利益剰余金の増加（前事業年度末より189,186千円の増加）、その他有価証券評価差額金の減少（同34,418千円の減少）、特別償却準備金の減少（同24,923千円の減少）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、584,089千円（前事業年度末562,329千円）であり、前事業年度末と比較し21,760千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は112,529千円（前事業年度は321,539千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益239,525千円、売上債権の増加額122,913千円、たな卸資産の増加額65,057千円、仕入債務の減少額44,146千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は109,687千円（前事業年度は87,270千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出82,220千円、保険積立金の積立による支出21,233千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は243,931千円（前事業年度は39,528千円の使用）となりました。これは、主に株式の発行による収入292,151千円、長期借入れによる収入180,000千円、長期借入金の返済による支出268,977千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	42.3	43.4	38.8	41.9	57.0
時価ベースの自己資本比率	47.2	50.9	53.0	72.5	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,201.70	806.43	195.50	152.23	△359.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	11.7	82.4	70.7	△32.84

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化や財務安全性を優先する必要性から、創業以来配当を実施しておりませんが、株主に対する利益還元に関しては、経営の重要課題の一つとして位置付けております。

今後につきましては、将来の事業発展のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。なお、内部留保につきましては、主軸事業であるホームメイキャップ事業の収益拡大及び施工品質強化を目的とした設備資金（全国の出店資金を含む。）、研究開発費及び運転資金に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上いたしました。が、経営体質及び今後の事業展開、内部留保の充実を図るために、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

① 人材の確保について

当社は、スピード感のある事業展開・拡大を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。

また、当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人材の確保と同時に人材の育成が必要不可欠であるとも考えられます。特に、当社は支店展開を図るうえで営業戦略の立案及び実行等を適切に行える人材は重要と考えております。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、営業戦略の立案及び実行等が適切に行える人材の育成が計画どおり進まない場合又は人員配置を誤った場合、当社の業績及び支店設置計画の見直し等今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 建設・不動産市場の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社の事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等の法的規制を受けております。

当社のホームメイキャップ事業及び建築工事業においては、事業を行うにあたり、建設業法に定める特定・一般建設業許可（許可番号：国土交通大臣許可（特・般-25）第22629号、有効期間：平成25年4月21日から平成30年4月20日まで）を取得しております。

当社におきましては、過去において、同法に定める第3条（建設業の許可）、第7条（許可の基準）、第26条（主任技術者及び管理技術者の設置）等の許可要件について欠格事実はありません。

しかしながら、当社において違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす場合があります。また、当社に対する訴訟等について、当社側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依

存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「ホームメイキャップ」の品質維持の取り組みについて

「ホームメイキャップ」は、顧客の満足度を追求した結果、確立されたものです。悪質な訪問販売や不透明な価格体系、無責任な施工によるトラブルが少なくない外壁リフォームの分野で、当社が成長するためには当該ブランドの維持及び浸透が重要な経営課題となっております。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。「ホームメイキャップ」の商標を使用する当社スタッフ及び当社加盟店等スタッフに対し、当該研修プログラムの履修を義務づけるなど、「ホームメイキャップ」の品質維持に努めております。

今後、当社の予想を超える需要に対して、「ホームメイキャップ」の品質維持の取り組みが対応できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 工事施工等のリスク

当社は性能・品質技術にこだわった設計、施工を心掛けております。また、当社のホームメイキャップ事業で手掛けた施工については、10年保証としております。

しかしながら、当社が設計、施工した物件に不具合が生じる可能性は否定できず、その際の手直しに要する追加の施工費、重大な瑕疵があった場合に対する損害賠償等の発生により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、施工中に予期せぬ重大な事故が発生した場合や天候不順や大型物件工事の工期のズレ、夏季・冬季時期の季節的変動要因等による工期遅延が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスク

当社施工の発注者においては、施工後に工事代金の未回収及び貸倒れの発生する可能性があります。このように、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、代替業者との調整による工期遅延等が発生し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定取引先の依存について

当社がホームメイキャップ事業で採用している特殊機能性塗料は、英国製の商品を日本の気候及び当社工法に適応させたものであります。当該塗料は、耐候性、防水性、伸縮性、水蒸気透過性、低刺激性、コンクリートの中酸化防止機能、追従性といった総合的な機能を併せ持つ、環境に配慮した水性コーティング材であります。

当社は、当該塗料について仕入先である㈱ダイフレックスと契約を締結しております。当該契約の締結は、同社塗料の特性を生かすことのできる当社独自の施工方法が評価されたことによるものであり、同社との取引関係は相互補完的なものであります。このような関係から、当社の仕入総額に占める同社からの仕入割合は、平成28年5月期においては約52%であります。

当社は、同社との良好な関係維持に十分留意しておりますが、同社との取引条件に関して当社の意図するとおりに合意できない場合、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 利益配当の未実施について

当社株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は内部留保の充実に努めるため設立以来配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績及び今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ドラマ化される会社にする」という経営理念に基づき、以下のような行動規範を掲げ、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会が求める「安心・安全・安価」を追求しております。

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること

当社の事業方針は、あらゆる建造物に対し、これまでにない高品質なリフォーム工法を提供することを通して、建造物外装仕様を、これまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事象に対処可能な状態とする高機能なものに変えることにより、高耐久性を有する建造物の構築を図ることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業活動によるキャッシュ・フローであります。なお、当社は、ベンチャー企業として事業成長を図るために、積極的な投資を実施しながら運営を行っております。このため、財務数値の変動率が高い計数比較はあまり有効ではないため、具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については、以下のとおりであります。

①営業構造の強化

- ・全国の主要都市圏における新たな支店設置
- ・既存エリアにおける新規パートナーの開拓及び既存パートナーにおけるシェアアップ
- ・スケルトン防災コーティングの市場浸透
- ・大規模修繕工事マーケットへの参入

②技術力の強化

- ・スケルトン防災コーティングの改良及びコストダウン
- ・ホームメイキャップマスターの育成システムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後さらなる事業拡大を志向するために、以下のような対処すべき課題を挙げ、各種施策に取り組んでいます。

①販売チャネルの構築

当社は継続的な事業の拡大を図っておりますが、計画した収益を確保するために、さらなる強固な営業基盤を構築することが必要不可欠であると認識しております。

この課題に対処する施策としては、顧客を保有する既存パートナーとの関係強化による販売チャネルの確保・活用、新規パートナーの開拓に取り組むとともに、公共団体との関係強化や提案強化を図ります。また、全国への広域展開のため、支店出店計画も緻密な市場調査・戦略立案を行ってまいります。

②施工生産性の強化

受注拡大とともに施工現場における工事推進力を強化するには、標準化された施工ノウハウを実践できる社内のホームメイキャップマスターの育成、当社が設定した一定の技術水準を満たす外注先(公式施工店)の選定・確保等が重要な課題と考えております。

この課題に対処する施策としては、社内のホームメイキャップマスターについては、社内打合せによる施工管理の日々の徹底、選定した外注先(公式施工店)については、当社と先方との間で打合せや報告を密に行うことにより、厳格な品質管理及び施工管理に努めております。

③研究開発活動の促進

道路、橋梁等の大型修繕工事においては、より高い品質・性能の施工技術が求められ、当社としてもそれに応えていくことが課題となります。

この課題に対処する施策としては、より高度な技術の研究開発に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

④人材育成

広域的な営業展開を図るためには、各拠点で責任を持って管理・提案営業が行える将来の幹部社員・中堅社員候補の優秀な人材を計画的に採用・育成することが重要な課題と考えております。

この課題に対処する施策としては、会社説明会・求人広告や学校廻り等により採用を強化するとともに、継続的なOJTによる対応力の向上に日々取り組んでおりますが、今後は、幹部社員・中堅社員への研修も企画してまいります。

⑤経営管理機能の強化

経営の効率化、緻密化を図るためには、全社的な内部統制システムの整備・運用のさらなる向上、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化への積極的な取り組みが不可欠と考えております。

この課題に対処する施策としては、日々の業務フローの精査に加え、内部監査の人員・内容の充実等に取り組むことで内部統制機能の向上を図ります。さらにコーポレート・ガバナンス機能の強化として、意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役並びに会計監査人による監督との連携を強化し、加えて従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,329	584,089
受取手形	72,605	96,867
完成工事未収入金	291,827	386,874
売掛金	11,720	15,324
未成工事支出金	45,717	101,201
仕掛販売用不動産	-	6,210
原材料及び貯蔵品	12,037	15,401
前払費用	4,397	3,934
繰延税金資産	9,287	6,212
その他	12,586	17,324
貸倒引当金	△4,524	△5,651
流動資産合計	1,017,984	1,227,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,432	74,799
減価償却累計額	△21,532	△24,490
建物(純額)	51,900	50,309
構築物	5,340	5,340
減価償却累計額	△4,963	△5,198
構築物(純額)	376	142
機械及び装置	183,244	277,593
減価償却累計額	△28,979	△49,885
機械及び装置(純額)	154,265	227,708
車両運搬具	12,326	15,911
減価償却累計額	△8,514	△10,918
車両運搬具(純額)	3,812	4,993
工具、器具及び備品	13,662	13,662
減価償却累計額	△13,262	△13,352
工具、器具及び備品(純額)	399	310
土地	395,240	395,240
リース資産	3,402	14,420
減価償却累計額	△737	△2,336
リース資産(純額)	2,665	12,084
有形固定資産合計	608,661	690,790
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,560
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	66	1,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	383,352	326,293
出資金	130	140
破産更生債権等	1,553	3,315
長期前払費用	10,165	11,172
長期貸付金	5,025	5,722
保険積立金	105,592	126,826
その他	6,378	7,549
貸倒引当金	△3,226	△5,221
投資その他の資産合計	508,971	475,798
固定資産合計	1,117,699	1,168,215
資産合計	2,135,683	2,396,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	307,102	263,944
買掛金	41,053	40,065
1年内返済予定の長期借入金	95,615	88,272
リース債務	731	3,052
未払金	62,051	66,061
未払費用	10,082	12,104
未払法人税等	106,402	48,985
未払消費税等	32,620	10,356
未成工事受入金	20,184	27,216
預り金	1,695	1,872
前受収益	305	305
完成工事補償引当金	51,654	58,367
その他	361	245
流動負債合計	729,862	620,849
固定負債		
長期借入金	397,994	316,360
リース債務	2,161	10,105
資産除去債務	4,672	5,802
繰延税金負債	101,643	72,946
その他	2,938	938
固定負債合計	509,409	406,152
負債合計	1,239,271	1,027,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	335,164
資本剰余金		
資本準備金	165,642	315,794
その他資本剰余金	-	28,136
資本剰余金合計	165,642	343,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	149,543	124,619
繰越利益剰余金	292,650	481,836
利益剰余金合計	442,194	606,455
自己株式	△11,904	-
株主資本合計	780,944	1,285,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,467	81,049
評価・換算差額等合計	115,467	81,049
新株予約権	-	2,400
純資産合計	896,411	1,369,000
負債純資産合計	2,135,683	2,396,003

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
完成工事高	1,767,337	1,985,524
不動産売上高	4,050	-
加盟店関連売上高	77,618	128,824
その他売上高	-	174
売上高合計	1,849,006	2,114,524
売上原価		
完成工事原価	1,260,446	1,390,084
不動産売上原価	1,769	-
加盟店関連売上原価	31,729	49,562
その他売上原価	216	281
売上原価合計	1,294,161	1,439,928
売上総利益	554,844	674,595
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,033	24,045
広告宣伝費	10,829	10,937
役員報酬	27,600	28,800
給料及び手当	153,453	200,322
法定福利費	16,015	21,054
通信費	2,795	3,592
旅費及び交通費	13,859	21,166
交際費	5,410	6,796
地代家賃	22,225	30,055
減価償却費	5,303	6,446
支払手数料	30,819	36,070
保険料	4,322	6,196
貸倒引当金繰入額	544	1,720
貸倒損失	-	1,576
車両費	8,152	8,416
研究開発費	24,090	12,192
その他	35,364	45,965
販売費及び一般管理費合計	380,820	465,357
営業利益	174,023	209,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業外収益		
受取利息	280	353
助成金収入	8,354	15,061
有価証券利息	16,651	14,030
売電収入	30,820	32,853
不動産賃貸収入	4,020	4,367
その他	9,198	2,040
営業外収益合計	69,324	68,706
営業外費用		
支払利息	3,844	3,426
売電費用	3,837	3,000
減価償却費	21,505	21,387
貸倒引当金繰入額	2,889	1,400
株式交付費	-	8,153
その他	3,823	154
営業外費用合計	35,901	37,523
経常利益	207,447	240,422
特別利益		
違約金収入	43,200	-
固定資産売却益	-	953
特別利益合計	43,200	953
特別損失		
投資有価証券評価損	11,000	1,850
特別損失合計	11,000	1,850
税引前当期純利益	239,647	239,525
法人税、住民税及び事業税	107,448	80,095
法人税等調整額	△22,782	△4,831
法人税等合計	84,665	75,263
当期純利益	154,981	164,261

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		115,568	9.3	135,264	9.4
II 労務費		99,228	8.0	99,016	6.8
III 外注加工費		902,191	72.6	1,091,313	75.5
IV 経費	※1	125,763	10.1	119,974	8.3
当期総工事費用		1,242,751	100.0	1,445,567	100.0
期首未成工事支出金		63,412		45,717	
期末未成工事支出金		45,717		101,201	
完成工事原価		1,260,446		1,390,084	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工事補償引当金繰入	9,421	12,332
賃借料	13,443	15,397
旅費交通費	8,911	7,673

【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		1,769	—	—	—
建物		—	—	—	—
(外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
不動産売上原価		1,769	—	—	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		31,729	—	49,562	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	185,012	165,642	—	165,642	174,467	112,745	287,212	△11,904	625,962
当期変動額									
当期純利益						154,981	154,981		154,981
自己株式の処分									—
新株の発行									
特別償却準備金の取崩					△24,923	24,923	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△24,923	179,905	154,981	—	154,981
当期末残高	185,012	165,642	—	165,642	149,543	292,650	442,194	△11,904	780,944

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,872	74,872	—	700,834
当期変動額				
当期純利益				154,981
自己株式の処分				—
新株の発行				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,595	40,595	—	40,595
当期変動額合計	40,595	40,595	—	195,576
当期末残高	115,467	115,467	—	896,411

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	185,012	165,642	—	165,642	149,543	292,650	442,194	△11,904	780,944	
当期変動額										
当期純利益						164,261	164,261		164,261	
自己株式の処分			28,136	28,136				11,904	40,040	
新株の発行	150,152	150,152		150,152					300,304	
特別償却準備金の取崩					△24,923	24,923	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	150,152	150,152	28,136	178,289	△24,923	189,185	164,261	11,904	504,607	
当期末残高	335,164	315,794	28,136	343,931	124,619	481,836	606,455	—	1,285,551	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	115,467	115,467	—	896,411
当期変動額				
当期純利益				164,261
自己株式の処分				40,040
新株の発行				300,304
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,418	△34,418	2,400	△32,018
当期変動額合計	△34,418	△34,418	2,400	472,589
当期末残高	81,049	81,049	2,400	1,369,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,647	239,525
減価償却費	26,945	28,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,905	3,121
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,644	6,713
受取利息及び受取配当金	△17,186	△14,744
支払利息及び社債利息	3,844	3,426
為替差損益 (△は益)	△1,355	△45
固定資産売却損益 (△は益)	-	△953
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,000	1,850
株式交付費	-	8,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,148	△122,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,524	△65,057
前払費用の増減額 (△は増加)	2,719	659
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	8,097	-
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,553	△1,762
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,983	△1,006
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,003	△1,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,187	△44,146
未払金の増減額 (△は減少)	23,213	△11,703
未払費用の増減額 (△は減少)	1,482	2,021
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,839	7,031
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,873	△22,439
その他	2,870	△562
小計	294,077	14,304
利息及び配当金の受取額	17,139	14,809
利息の支払額	△3,742	△3,622
法人税等の還付額	18,563	-
法人税等の支払額	△4,498	△138,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,539	△112,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,528	△82,220
有形固定資産の売却による収入	-	953
無形固定資産の取得による支出	-	△1,800
保険積立金の積立による支出	△21,230	△21,233
短期貸付けによる支出	△1,000	-
短期貸付金の回収による収入	500	-
長期貸付けによる支出	△9,000	△6,800
長期貸付金の回収による収入	1,823	2,593
出資金の払込による支出	△105	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△3,173	△2,049
敷金及び保証金の回収による収入	1,444	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,270	△109,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△155,000	-
長期借入れによる収入	210,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△93,802	△268,977
リース債務の返済による支出	△726	△1,683
株式の発行による収入	-	292,151
自己株式の売却による収入	-	40,040
新株予約権の発行による収入	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,528	243,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,355	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,096	21,760
現金及び現金同等物の期首残高	366,233	562,329
現金及び現金同等物の期末残高	562,329	584,089

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 原材料

移動平均法による原価法

② 未成工事支出金

個別法による原価法

③ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	13～36年
構築物	8～10年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点ではありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」1,355千円、「その他」7,843千円は、「その他」9,198千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
土地	344,764千円	344,764千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	— 千円	— 千円
1年内返済予定の長期借入金	15,158千円	13,992千円
長期借入金	183,182千円	169,190千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
一般管理費	24,090千円	12,192千円

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
車両運搬具	—	953千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	619,500	—	—	619,500
合計	619,500	—	—	619,500
自己株式				
普通株式(注)	14,400	—	—	14,400
合計	14,400	—	—	14,400

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	619,500	108,000	—	727,500
合計	619,500	108,000	—	727,500
自己株式				
普通株式(注)	14,400	—	14,400	—
合計	14,400	—	14,400	—

(変動の概要)

普通株式の増加及び減少の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 108,000株

自己株式の処分による減少 14,400株

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプション新株予約権	普通株式	—	—	—	—	2,400
合計			—	—	—	—	2,400

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	562,329千円	584,089千円
現金及び現金同等物	562,329千円	584,089千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

社用車(車両運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年5月31日)	(平成28年5月31日)
1年以内	4,056千円	4,858千円
1年超	7,061千円	7,795千円
合計	11,117千円	12,653千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、完成工事未収入金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金は、営業取引に係る資金調達であり、返済期日は決算日後、最長で8年2ヶ月後であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、資金運用目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未回収の場合は、適切な保全措置をとることとしております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の支払金利の変動リスクに対しては、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の報告を受け管理部が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度(平成27年5月31日)

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	562,329	562,329	—
(2) 受取手形	72,605	72,605	—
(3) 完成工事未収入金	291,827	291,827	—
(4) 投資有価証券	381,502	381,502	—
資産計	1,308,264	1,308,264	—
(1) 工事未払金	307,102	307,102	—
(2) 買掛金	41,053	41,053	—
(3) 長期借入金（※1）	493,609	494,430	821
負債計	841,765	842,586	821

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成28年5月31日)

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	584,089	584,089	—
(2) 受取手形	96,867	96,867	—
(3) 完成工事未収入金	386,874	386,874	—
(4) 投資有価証券	326,293	326,293	—
資産計	1,394,124	1,394,124	—
(1) 工事未払金	263,944	263,944	—
(2) 買掛金	40,065	40,065	—
(3) 長期借入金（※1）	404,632	410,296	5,664
負債計	708,642	714,307	5,664

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券 非上場株式	1,850	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	562,329	—	—	—
受取手形	72,605	—	—	—
完成工事未収入金	291,827	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	381,502
合計	926,762	—	—	381,502

当事業年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	584,089	—	—	—
受取手形	96,867	—	—	—
完成工事未収入金	386,874	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	—	326,293	—
合計	1,067,831	—	326,293	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	95,615	88,260	86,614	78,304	16,436	128,380
合計	95,615	88,260	86,614	78,304	16,436	128,380

当事業年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	88,272	88,272	83,272	17,602	13,992	113,222
合計	88,272	88,272	83,272	17,602	13,992	113,222

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券 社債	381,502	209,675	171,827
その他	—	—	—
小計	381,502	209,675	171,827
合計	381,502	209,675	171,827

非上場株式(貸借対照表計上額1,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当事業年度(平成28年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券 社債	326,293	209,675	116,617
その他	—	—	—
小計	326,293	209,675	116,617
合計	326,293	209,675	116,617

2. 減損処理したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当事業年度において、有価証券について11,000千円(その他有価証券11,000千円)の減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当事業年度において、有価証券について1,850千円(その他有価証券1,850千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成27年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名(うち社外取締役1名) 当社監査役3名(うち社外監査役1名) 当社従業員
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株
付与日	平成27年6月5日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、平成28年5月期から平成30年5月期までの期の営業利益の累計額が下記(a)から(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>(a) 営業利益の累計額が520百万円を超過した場合 行使可能割合:30%</p> <p>(b) 営業利益の累計額が550百万円を超過した場合 行使可能割合:60%</p> <p>(c) 営業利益の累計額が580百万円を超過した場合 行使可能割合:100%</p> <p>② 上記①に関わらず、平成28年5月期から平成30年5月期のいずれかの期の営業利益が144百万円を下回った場合には、上記①(a)から(c)の各条件を充たした場合においても、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 上記①および②における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>④ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>⑤ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑥ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年9月1日から平成32年6月4日まで

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

決議年月日	平成27年5月24日
権利確定前	
前事業年度末	—
付与	50,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	50,000
権利確定後	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

ロ. 単価情報

(単位:円)

決議年月日	平成27年5月24日
権利行使価格(円)	2,408
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	4,800

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション方式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	74.77%
予想残存期間	(注) 2	5年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.087%

(注) 1. 5年間(平成27年6月から平成32年5月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 割当日から権利行使期間満了までの期間であります。

3. 直近の配当実績によります。

4. 満期までの期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,347千円	3,327千円
未払事業税	7,402千円	3,890千円
完成工事補償引当金	16,581千円	17,802千円
その他	5,378千円	4,161千円
繰延税金資産 小計	31,709千円	29,180千円
評価性引当額	△19,104千円	△21,729千円
繰延税金資産 合計	12,605千円	7,451千円
繰延税金負債		
特別償却	48,177千円	38,108千円
その他有価証券評価差額金	56,359千円	35,568千円
その他	424千円	509千円
繰延税金負債 合計	104,961千円	74,186千円
繰延税金資産(△負債)の純額	△92,356千円	△66,734千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成27年5月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年5月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.7%、平成30年6月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得からそれぞれ5年または10年と見積り、割引率はそれぞれ0.370%または1.197%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年6月1日	(自	平成27年6月1日
	至	平成27年5月31日)	至	平成28年5月31日)
期首残高		3,668千円		4,672千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		983		1,111
時の経過による調整額		20		18
期末残高		4,672		5,802

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県において、賃貸住宅及び土地を有しております。

平成27年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,969千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成28年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,328千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	43,567	42,648
	期中増減額	△918	△884
	期末残高	42,648	41,764
期末時価		42,230	40,067

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費918千円であります。
当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費884千円であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,638,059	203,188	1,841,248	7,758	1,849,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,638,059	203,188	1,841,248	7,758	1,849,006
セグメント利益	292,123	25,300	317,424	2,642	320,066
セグメント資産	423,021	14,159	437,181	726	437,907
その他の項目					
減価償却費	551	—	551	—	551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	983	—	983	—	983

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,948,646	164,074	2,112,721	1,802	2,114,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,948,646	164,074	2,112,721	1,802	2,114,524
セグメント利益	347,514	15,926	363,441	506	363,947
セグメント資産	593,326	46,287	639,613	6,336	645,950
その他の項目					
減価償却費	1,126	—	1,126	—	1,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,037	—	16,037	—	16,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,841,248	2,112,721
「その他」の区分の売上高	7,758	1,802
財務諸表の売上高	1,849,006	2,114,524

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	317,424	363,441
「その他」の区分の利益	2,642	506
全社費用(注)	△146,042	△154,709
財務諸表の営業利益	174,023	209,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	437,181	639,613
「その他」の区分の資産	726	6,336
全社資産(注)	1,697,775	1,750,052
財務諸表の資産合計	2,135,683	2,396,003

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	551	1,126	—	—	26,394	27,312	26,945	28,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	983	16,037	—	—	3,668	95,902	4,652	111,939

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 が議決権 を過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	極東建設株式 会社	山口県 下関市	90,000	総合不動産 業・建設業	—	不動産売買取 引、業務委託 等	違約金収入	43,200	—	—
							不動産仲介	193	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 極東建設株式会社は、当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 違約金収入については、契約当事者間の合意に基づいて決定しております。
- ・ 不動産仲介については、宅地建物取引業法の規定に基づき国土交通大臣が定める報酬額の範囲内で、一般的条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	三本竹 稔	—	—	—	—	施工依頼	工事請負・施 工	48,000	—	—
	斉藤 久士	—	—	当社従業員	(被所有) 直接0.00	施工依頼	工事請負・施 工	15,938	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負・施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

3 三本竹稔は当社代表取締役山本貴士の義弟であります。

4 斉藤久士は当社代表取締役山本貴士の実兄であり、当社従業員であります。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,481円 43銭	1,878円 49銭
1株当たり当期純利益金額	256円 13銭	233円 52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	896,411	1,369,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,400
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	896,411	1,366,600
普通株式の発行済株式数(株)	619,500	727,500
普通株式の自己株式数(株)	14,400	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	605,100	727,500

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	154,981	164,261
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	154,981	164,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	605,100	703,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数50,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

後日、決定次第発表致します。

(2) その他

該当事項はありません。